

第62期 事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日

株主のみなさまへ

UNISYS



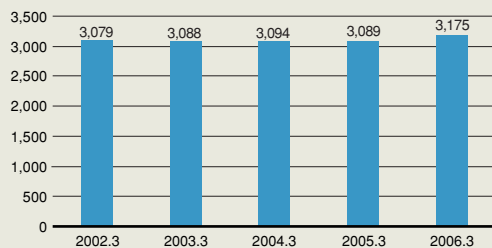
日本ユニシス実業団バドミントン部
日本リーグ2005優勝!

日本ユニシス株式会社
証券コード8056

■ 決算ハイライト

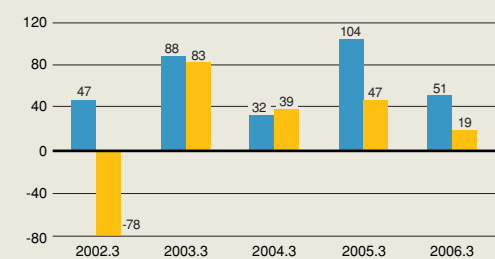
売上高

(単位:億円)



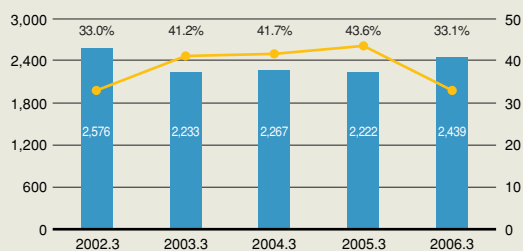
営業利益／当期純利益

(単位:億円)



総資産／株主資本比率

(単位:億円)



表紙のご説明

■ 日本ユニシス実業団 バドミントン部日本一に!

日本ユニシス実業団バドミントン部が、2005年12月に行われた団体戦「バドミントン日本リーグ2005」で優勝しました。過去に全日本実業団選手権大会で5回、日本リーグで4回の準優勝と常に優勝候補に挙げられてきましたが、ついに悲願の日本一の座を掴み取ることができました。

日本ユニシス実業団バドミントン部は1990年に発足し、日本を代表する強豪チームとなっています。2006年5月に行われた国別対抗団体戦「トマス杯・ユバー杯」には、日本代表として10選手中4選手を輩出し、2大会連続でベスト8入りしました。また、2005年に開催されたオリンピックアテネ大会では、山田英孝選手がシドニー大会に続いて2大会連続オリンピック出場を果たしています。

日本ユニシスは、実業団バドミントン部のほか、今後もスポーツ振興に積極的に取り組んでいきます。みなさまの熱いご声援をよろしくお願いします。



高成長企業への脱皮を目指し、 成長施策を確実に実行します。



株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本ユニシスグループは、昨年11月に経営ビジョン『高成長企業集団への脱皮“売上高5000億円への挑戦”』を掲げ、その実現に向けた第一歩を踏み出しました。

これまで経営効率の改善に努めスリム化してきましたが、2007年3月期は将来の成長に向けて、事業機会を徹底的に発掘します。そのために、①研究開発(R&D)の強化、②グローバル・ビジネスの展開、③三井物産との連携の強化、④事業化投資(M&A)の推進の4つの強化施策を実行します。

同時に、そのベースとなる収益基盤の強化にも取り組んでいます。一つはシェアードサービス(グループ会社の本部機能の統合)の推進です。この4月までに各グループのスタッフ約450名を機能ごとに集結しました。業務プロセスの効率化を進め、スタッフ人材の一部を営業・技術など現場へシフトすることで収益性の向上を図ります。また、日本ユニシス(営業)、日本ユニシス・ソリューション(システム開発)、ユニアデックス(運用・保守)の

主要3社が三位一体となってお客様にサービスを提供していますが、そのコストを日本ユニシスに集約しました。これによって、日本ユニシスの営業一人一人が販売時にグループ全体のコストを把握できるようになり、収益管理体制が大幅に強化されることとなります。

これらの取り組みを確実に実行していくことが、経営ビジョンである「高成長企業」の早期実現につながるものと確信しています。

2007年3月期までの2年間は商標使用料等の一時的な負担増の影響がありますが、翌期からは大幅な負担減となり、成長に向けて積極的に投資しながらも2008年3月期の営業利益は180億円を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年6月

代表取締役社長 もみ い かつ と
梶井勝人

2006年3月期 決算のポイント

- 連結売上高は、メインフレーム製品の売上が落ち込みましたが、需要が旺盛なサービス売上の大幅増により、前期比86億円(3%)増の3,175億円となりました。
- 利益面は、ユニシス・コーポレーションとの商標使用料等の契約改定^(注)に伴う一時的な費用負担増などの影響により、営業利益は前期比53億円(51%)減の51億円、当期純利益は前期比28億円(60%)減の19億円となりました。

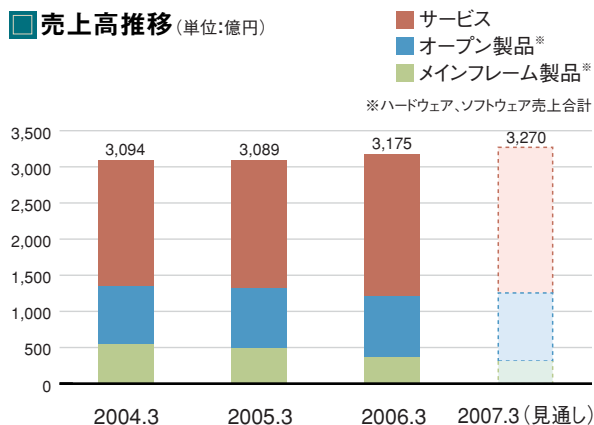
事業環境

2006年3月期のIT業界においては、景気回復により企業の情報化投資は徐々に回復し、サービスを中心に需要が拡大しています。一方で、当期はメインフレーム製品の切り替え時期にあり、さらに小型機のオープン化が進んだこともありその影響を大きく受けました。

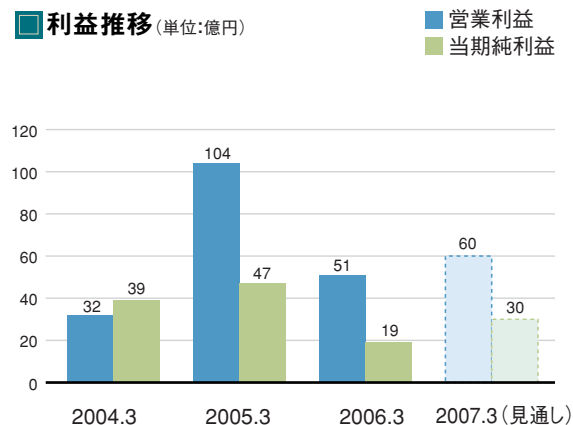
また、2005年10月のユニシス・コーポレーション

との契約改定^(注)に伴い、商標使用料等の一括払いのための一時的な費用負担が発生し、当期の利益面に影響を与えています。契約改定後も、当社はユニシス・コーポレーション製品の日本での総代理店であることに変更はなく、両社のビジネス関係においては、従来と変わらない密接な関係を維持していきます。

売上高推移 (単位:億円)



利益推移 (単位:億円)



事業展開

金融分野においては、2006年1月より大手信用金庫および金融機関2行にて、利用形態の異なる複数の基幹系システムが予定通りに本番稼働を開始しました。これは、当グループのシステム開発力、およびプロジェクト管理力の高さの証明であると分析しています。今後も地方銀行向け勘定系システムなどの稼働が続々と控えています。

当社の強みであるアパレル業界向けビジネスや、低温物流や通信販売などの流通業界向けビジネスにおいては、新規のお客様からの受注が順調に拡大しています。

さらに、国内初のICタグによる鉄格子のない刑務所の実現プロジェクトに共同参画するなど、IT技術を活かした新規事業分野にも積極的に取り組んでいます。

受注の動向

当期の受注高は前期に比べ10%増加の3,051億円となっており、特にシステムサービス（開発業務など）の受注が引き続き好調に伸びています（前期比14%増、978億円）。

当期においては、新しい技術を全面的に採用した地方銀行向けの勘定系システムに対して、複数の顧客から採用内定をいただくなど、今後のさらなる受注拡大が見込まれています。

2007年3月期の見通し

景気は回復基調にあり、各業種においてもさらに回復のすそ野が広がっていくと見込まれます。日本ユニシスグループは、高成長企業に向け、4つの強化施策による事業機会の発掘と収益基盤の強化を推進していきます。

通期の業績見通しについては、引き続きサービスビジネスが牽引し、連結売上高は前期比3%増の3,270億円を計画しています。

利益面は、成長基盤の強化に向けた社内の情報化投資や研究開発投資による販管費の増加を、売上高増加による利益増加でカバーし、営業利益は前期比19%増の60億円を見込んでいます。当期純利益については、現時点では特別損益を想定していないため、前期比59%増の30億円を計画しています。

ユニシス・コーポレーションとの契約改定^(注)による一時的な費用負担の影響は2007年3月期まで残りますが、2008年3月期以降は負担額が大幅に減少します。それにより利益の大幅な改善が期待される一方で、軽減した負担を原資に成長に向けた積極的な投資拡大を行い、さらなる事業規模の拡大を目指します。

P8、9の連結財務諸表の説明もご覧ください。

(注)ユニシス・コーポレーションとの契約改定の内容については、P10をご覧ください。

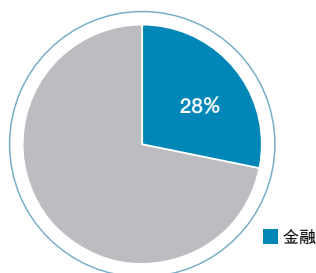
2007年3月期連結業績見通し

	2006年3月期実績	2007年3月期見通し	増減
売上高	3,175億円	3,270億円	+95億円(+3%)
営業利益	51億円	60億円	+9億円(+19%)
経常利益	49億円	55億円	+6億円(+13%)
当期純利益	19億円	30億円	+11億円(+59%)

左記業績見通しは、2006年4月28日の決算発表時の数値であり、当該時点における合理的な前提条件に基づき算定しているため、リスクや経済情勢等の変化により、実際の業績は当該見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

金融分野

■ 売上高構成比 (2006年3月期)



概況

金融分野における2006年3月期の売上高は、サービスが堅調ながらもメインフレーム売上減少の影響により、前期比33億円減少の896億円となり、売上高全体に占める割合は28%となっています。

アウトソーシング分野を中心として、全体的に競争が激しいながらも需要は引き続き増加の傾向にあり、2007年3月期はメインフレームの減少も一段落することから、サービスの伸びが牽引し、成長が期待できるものと考えています。

TOPICS

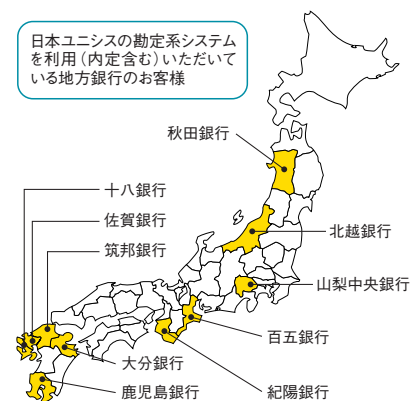
地方銀行で日本ユニシスのオープン勘定系システムの採用相次ぐ

銀行業務の基幹システムである勘定系システムに、日本ユニシスのオープン勘定系システムを採用する金融機関が相次いでいます。特に地方銀行では、百五銀行を皮切りに2005年5月には九州を地盤とする筑邦銀行、佐賀銀行、十八銀行の3行が採用を内定し、11月には紀陽銀行より採用内定をいただきました。

地方銀行では、従来からのお客様と合わせて、10行のお客様に日本ユニシスの勘定系システムを利用いただくこととなります。

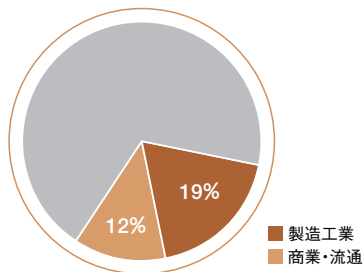
日本ユニシスは、元来、金融機関のシステム構築で豊富な実績とノウハウをもち、さらにオープン環境でのシステム開発における業界をリードする技術を武器に、金融業界でのさらなるシェア拡大を図ります。

日本ユニシスの勘定系システムを利用(内定含む)いただいている地方銀行のお客様



製造工業／商業・流通分野

■ 売上高構成比 (2006年3月期)



概況

製造工業／商業・流通分野における2006年3月期の売上高は、前期比45億円増加の985億円となり、売上高全体に占める割合は31%となっています。

製造業ではコスト意識が強く、価格競争が激化していますが、自動車業界を中心にIT投資が活発化しています。

当社が高いシェアをもつ低温物流分野や通販業界においては、システム再構築の機運が高まっているなど、ビジネスの機会が広がっています。

TOPICS

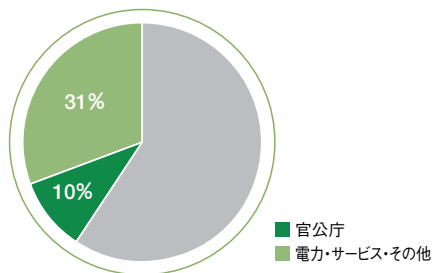
アスクルの新顧客サービスシステムを
日本ユニシスが担当

オフィス用品の通信販売最大手アスクルでは、顧客サービスの充実を目指してシステムの刷新に着手、顧客データベースを利用して質の高い顧客サービスを提供する「CRMシステム(顧客との関係性を強化・管理するシステム)」の構築で豊富な実績をもつ日本ユニシスが、CRMの高度な技術ノウハウとアウトソーシングサービスを提供しました。2006年1月からスタートした新システムは、アスクルの新しい顧客サービスの拠点「アスクルコンシェルジュデスク」と、既設の「コンタクトセンター」を集中管理するもので、各拠点の顧客対応担当者は新システムを活用して、的確できめ細かな顧客対応サービスを提供しています。



官公庁／電力・サービス分野

■ 売上高構成比 (2006年3月期)



概況

官公庁／電力・サービス分野における2006年3月期の売上高は、前期比74億円増加の1,294億円となり、売上高全体に占める割合は41%となっています。

中央省庁向けでは、システム調達の見直しで新規参入の機会は拡大しており、積極的なビジネス展開を実施しています。また、自治体向けや医療向け、旅行業向けなど、当社が実績ある分野でのノウハウをソリューションパッケージとして提供することでビジネス規模の拡大を図ります。

TOPICS

ANAの国内線予約システムを日本ユニシスのオープン技術で再構築

全日本空輸(ANA)の国内最大規模の国内線予約システムが日本ユニシスのオープン技術を利用して刷新されることになりました。今回、ANAでは予約～発券～搭乗といった国内線予約サービスのシステム刷新に当たり、日本ユニシスが培ってきた航空会社業務ノウハウと、ANAのシステム環境全体を熟知していることを評価して日本ユニシスを採用。今後10年の長期にわたり、国内線予約システムでの包括的な委託契約を締結することでも合意しました。ANAでは価格や性能を比べて最も良い製品を組み合わせられるオープンなシステムに移行することで、ITコストの削減や新サービスの迅速な提供を目指しています。



業種共通

TOPICS

**お客様視点に立った日本ユニシスの
ユビキタスへの取り組み**

ユビキタスというと、ICタグやセンサー、GPSなどの技術に注目しがちですが、日本ユニシスは、お客様のビジネスにどう活用できるか、また消費者にどんな利便性が提供できるかという観点でソリューションを提供しています。

複合大型ショッピングセンター「ゆめタウン」を展開するイズミが提供している「ゆめタウン携帯会員サービス」（愛称:ゆめピット）のおサイフケータイを使った会員管理もその一つ。いつも持ち歩く携帯電話に、会員カードと電子マネー機能が付くことで、利便性はもちろん、お客様ごとにお得な情報をメールでお伝えすることも可

能です。もちろんセキュリティも万全ですので、安心してお使いいただけます。

日本ユニシスは、お客様視点で、安心、安全、便利、快適なユビキタスソリューションをお届けしています。

**【イズミが「ゆめピット」で
提供するサービス内容】**

- ・メール配信サービス
(お買い得情報など)
- ・ご来店ポイントの贈呈
- ・クーポンの贈呈
- ・おサイフケータイによる精算



イズミのゆめピットと端末「ゆめピットステーション」

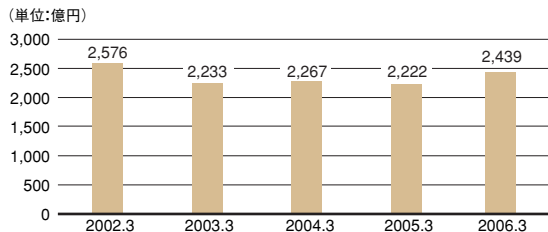
**ベトナムにシステム開発子会社を設立、
システム開発サービスの拡大体制強化**

日本ユニシスグループの日本ユニシス・ソリューション(略称USOL)は、ベトナム・ハノイに100%出資子会社「USOLベトナム」を設立しました。システム開発サービスの需要が拡大している中、システム開発を担うUSOLは、こうした事業拡大に対応する体制を強化するとともに、子会社を通じてベトナム国内の優秀

な技術者を確保することにより、開発体制強化とコスト削減を図ります。USOLは、従来から開発案件の規模拡大や収益性の向上を目指して海外でのシステム開発(「オフショア開発」と呼ばれます)を積極的に進めています。

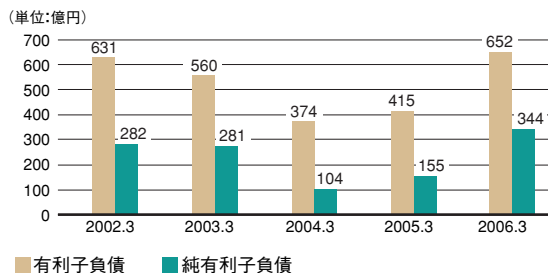


総資産



主にユニシス・コーポレーションとの商標使用料等の契約改定^(注)の影響で前払費用を127億円計上したことにより、流動資産が増加し、総資産は前期末比218億円増加の2,439億円となりました。

有利子負債／純有利子負債



■有利子負債 ■純有利子負債

純有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物

ユニシス・コーポレーションが2006年3月に当社株式を売却した際に、その一部(10%)を自己株式として取得したこと^(注)などから、この影響で純有利子負債が前期末比189億円増加しました。

また、この自己株式の取得により、株主資本は前期末比160億円減少の809億円となりました。

(注)ユニシス・コーポレーションとの商標使用料等の契約改定および同社による当社株式売却、自己株式の取得につきましては、P10をご覧ください。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2006.3.31)	前連結会計年度 (2005.3.31)
資産の部		
流動資産	159,763	140,518
固定資産	84,167	81,636
有形固定資産	21,329	22,476
無形固定資産	23,049	19,564
投資その他の資産	39,787	39,596
資産合計	243,931	222,155
負債の部		
流動負債	119,648	89,424
固定負債	42,762	35,286
負債合計	162,410	124,711
少数株主持分	670	551
資本の部		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,288	15,281
利益剰余金	78,388	77,390
^(注) 其他有価証券評価差額金	3,285	2,150
自己株式申込証拠金	2	—
自己株式	△ 21,597	△ 3,413
資本合計	80,850	96,892
負債、少数株主持分及び資本合計	243,931	222,155

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2005.4.1～2006.3.31)	前連結会計年度 (2004.4.1～2005.3.31)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	15,281	15,281
資本剰余金増加高	6	—
自己株式処分差益	6	—
資本剰余金期末残高	15,288	15,281
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	77,390	73,542
利益剰余金増加高	1,889	4,716
当期純利益	1,889	4,716
利益剰余金減少高	891	868
配当金	792	801
取締役賞与	99	66
利益剰余金期末残高	78,388	77,390

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2005.4.1~2006.3.31)	前連結会計年度 (2004.4.1~2005.3.31)
売上高	317,486	308,868
売上原価	248,552	232,941
売上総利益	68,934	75,927
販売費及び一般管理費	63,868	65,514
営業利益	5,065	10,413
営業外収益	603	749
営業外費用	799	629
経常利益	4,870	10,533
特別利益	243	305
特別損失	795	2,031
税金等調整前当期純利益	4,318	8,808
法人税、住民税及び事業税	3,662	2,691
法人税等還付額	—	△ 203
法人税等調整額	△ 1,326	1,561
少数株主利益	93	41
当期純利益	1,889	4,716

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2005.4.1~2006.3.31)	前連結会計年度 (2004.4.1~2005.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,977	12,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,303	△ 16,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,169	3,633
現金及び現金同等物の増減額	4,843	△ 925
現金及び現金同等物の期首残高	25,983	26,909
現金及び現金同等物の期末残高	30,827	25,983

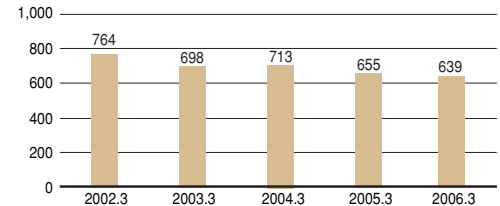
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■ 営業利益

メインフレーム関連の減収に伴い、ハードウェアおよびソフトウェアの売上総利益が減少したことと、ユニシス・コーポレーションとの契約変更に伴う商標使用料等の支払額増加により、売上総利益は前期比70億円減の689億円となりました。一方で引き続き販管費の削減を図り(前期比16億円減の639億円)、営業利益は前期比53億円減の51億円となりました。

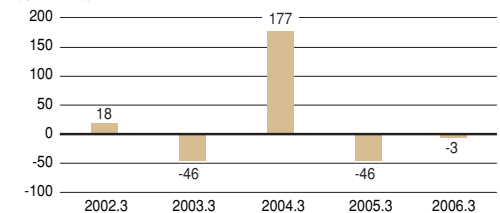
■ 販売費及び一般管理費

(単位:億円)



■ フリー・キャッシュ・フロー

(単位:億円)



フリー・キャッシュ・フロー
= 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは引き続き当期もアウトソーシングビジネスへの先行投資などの影響がありましたが、売掛金の早期回収を図ったことなどにより、ほぼイーブンの水準となりました。

コミュニケーションボード

Communication Board

株主のみなさまとのコミュニケーションをより深めるため、よくいただく質問にお答えします。

Q

ユニシス・コーポレーションの日本ユニシス株売却について教えてください。

A

2006年3月15日、当社の大株主であったユニシス・コーポレーションは当社が所有していた当社株式（発行済株式の27.8%）を売却しました。その一部（発行済株式の10%）は当社が自己株式として買い受け、残りは証券会社を通じて複数の機関投資家に売却されました。

当社は永年にわたりユニシス・コーポレー

ション製コンピュータ等の日本総代理店となっていますが、製品供給および技術協力面においては引き続き従来と変わらない密接な関係を維持していきます。

なお、今回買い受けた自己株式については、資本政策の機動性、柔軟性を確保する狙いで有効的に活用していく予定です。

ユニシス・コーポレーションとの 商標使用料等に関する契約改定について

2005年10月に、当社とユニシス・コーポレーションの間で締結している技術情報・技術援助の提供および商標使用权の設定に関する契約の内容改定を行いました。従来は所定の基準で算出した対価を毎年支払っていましたが、契約改定後は、商標使用

料等を2年間で一括で支払い（225百万米ドル）、高度技術サポート料は一定額を毎期支払うこととなったため（5年後に更新／年額20百万米ドル）、2008年3月期以降は、商標使用料等の支払いがなくなり、大幅なコスト削減が実現されます。

Q

日本ユニシスの事業内容について教えてください。

A

情報システムは、企業経営にとって今やなくてはならないものになり、社会においてもさまざまな形で活用されています。日本ユニシスグループは、経営戦略、IT戦略のコンサルティングから、それを実現するITシステムの開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供し、顧客企業の経営課題解決のお手伝いをしています。さらに、業務の一部を請け負うアウトソーシングサービスを提供することで、顧客企業の経営効率の向上を目指します。

金融や製造・流通などの幅広い分野での経験と実績を結集して提供する当社のITサービスは、外部機関が実施する「顧客満足度調査」において、常にトップクラスの評価をいただいています。

当社の個人投資家様向けホームページでは、当社の事業内容や、みなさまの身近なところで使われている日本ユニシスのITシステムをご紹介します。ぜひご覧ください。

個人投資家様向けホームページ

URL: <http://www.unisys.co.jp/invest-j/to/>

あなたのまわりのソリューション

みなさまの身近なところで利用されている日本ユニシスの技術をイラストでご紹介しています。イラストのいろいろなところをクリックすると、それぞれの事例の説明がご覧いただけます。



用語解説

本文中の親しみにくいIT用語についてご説明いたします。

アウトソーシング

企業が自社の業務の一部を外部の専門会社などに委託すること。本業以外の業務を外部委託することで、自社の資源を本業に集中させることができます。当初は情報システム運用業務の外部委託が中心でしたが、最近では、さらなる経営効率向上のために、経理、総務、人事などの業務全般をアウトソーシングする例も増えています。

勘定系システム

預金、為替、融資などの勘定処理機能を担う、金融機関の最も核となるシステムのこと。膨大な数の口座と取引を正確かつノンストップで管理、処理することが求められるため最高水準の高速性や信頼性、安定性のある大規模なシステムとなります。

メインフレーム／オープン

従来、高い信頼性や安定性を求められる基幹業務の処理には、「メインフレーム」と呼ばれる各社固有の設計による大型コンピュータが用いられてきました。近年では、標準的な仕様に基づくハードウェアやソフトウェアを柔軟に組み合わせる「オープン」なシステムでも、高い信頼性や安定性をかなり確保できるようになり、基幹業務処理に利用されることが増えています。

ユビキタス(ICタグ、GPS)

ユビキタスは、目に見えなくてもネットワークにつながったコンピュータが生活の至るところにあり、意識せずに利用できる環境のこと。たとえば、ICチップと小型無線アンテナを内蔵したカード型やラベル型の電子荷札(「ICタグ」と呼ぶ)で製品1個1個の識別や管理をする、あるいは衛星を使った位置測位システム(「GPS＝ジーピーエス」と呼ぶ)でその位置情報を把握するなど、ユビキタスな環境が身近なものになってきました。

■ アンケートにご協力ください

株主のみなさまのご意見・ご要望を今後の当社IR活動に反映させるべく、アンケートハガキを同封させていただきました。

大変お手数ではございますが、アンケートへご協力いただければ幸いです。

アンケート締め切り:2006年7月末日

なお、当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。
(2006年8月下旬発送予定)

A

東京ディズニーリゾート 1デーパスポート(ペア) 10組20名様

「東京ディズニーランド®」もしくは「東京ディズニーシー®」のどちらかに入場できる1日バスポート(1年間有効)

B

当社特製 東京ディズニーランド 図書カード(500円相当) 300名様

A、Bのご希望はアンケートハガキにご記入ください。
(日本ユニシスは「東京ディズニーランド®」・「東京ディズニーシー®」のオフィシャルスポンサーです。)



商号 日本ユニシス株式会社
Nihon Unisys, Ltd.
設立 1958年3月29日
資本金 54億8,317万6,200円
[発行済株式の総数 109,663,524株]
事業内容 コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピュータシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売
従業員数 1,902名
(連結子会社を含む従業員数:8,508名)

会計監査人 監査法人トーマツ

事業所 本社 〒135-8560
東京都江東区豊洲一丁目1番1号
支社 関西(大阪)、中部(名古屋)、九州(福岡)
支店 北海道(札幌)、東北(仙台)、新潟(新潟)、北陸(金沢)、静岡(静岡)、中国(広島)

■ 役員 (2006年6月22日現在)

取締役

代表取締役社長 萩井 勝人
代表取締役常務執行役員 白鳥 恵治
代表取締役常務執行役員 柏木 直哉
代表取締役常務執行役員 松森 正憲
代表取締役常務執行役員 福永 努
代表取締役常務執行役員 佐伯 基憲
取締役常務執行役員 堀川 二三夫
取締役常務執行役員 鈴木 郊二
取締役常務執行役員 平岡 昭良
取締役執行役員 丸山 修
取締役(非常勤) 伊藤 博
取締役(非常勤) 小川 真二郎

監査役

常勤監査役 岩永 誠
常勤監査役 平福 正民
監査役(非常勤) 清塚 勝久

執行役員

常務執行役員 加藤 俊彦
執行役員 原田 陽一
執行役員 小林 正己
執行役員 龍野 隆二
執行役員 井上 茂
執行役員 田山 仁
執行役員 伊川 望
執行役員 田崎 稔
執行役員 藤沢 正幸
執行役員 高橋 勉

■ グループ会社

ネットワーク&サポートサービス	ユニアデックス(株)
システムサービス	日本ユニシス・ソリューション(株)、 日本ユニシス・エクスソリューションズ(株)、 (株)国際システム、G&Uシステム サービス(株)
アウトソーシング&サプライ	日本ユニシス・サプライ(株)、 (株)エイタス、(株)トレードビジョン、 ユーエックスビジネス(株)*
インターネット	日本ユニシス情報システム(株) ^(注)
人材育成サービス	日本ユニシス・ラーニング(株)
グループサービス	日本ユニシス・ビジネス(株)、 日本ユニシス・アカウントティング(株)*、 NULシステムサービス・コーポレーション*

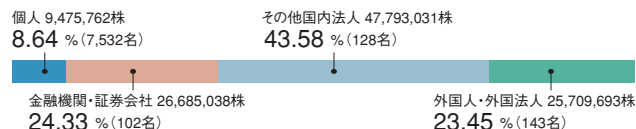
*は非連結子会社

(注)2006年7月1日をもって、ユニアデックス(株)と日本ユニシス情報システム(株)は統合いたします。
(存続会社:ユニアデックス(株))

■ 株式の状況

(1) 株主数 7,905名

(2) 所有者別分布状況



(3) 大株主

株主名	当社に対する出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	30,524	27.84
日本ユニシス株式会社(自己株式)	15,418	14.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,838	6.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,265	4.80
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	5,246	4.78
農林中央金庫	3,953	3.61
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	2,505	2.28
リーマン ブラザーズ インターナショナル(ヨーロッパ)	1,975	1.80
日本ユニシス従業員持株会	1,975	1.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,883	1.72

株主メモ

1単元の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
期末配当金および 中間配当金	期末配当は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、それぞれお支払いいたします。
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
電 子 公 告	ホームページ http://www.unisys.co.jp/com/notification/ に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証 券 コ ー ド	8056

株式の名義書換、住所変更など株式のお手続きに関するお問い合わせは

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

各種手続き用紙はホームページからもダウンロードできます。
アドレス: <http://www.tz.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/>

日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560

電話 03-5546-4111(大代表)

<http://www.unisys.co.jp>



この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、大豆油インキを使用して印刷するとともに、針金を使わず「ECO紙」にて製本しております。

